様式第１号（第５条関係）

**勝央町中小企業者エネルギー価格高騰緊急対策支援金交付申請書兼請求書**

　　　　年　　月　　日

　勝　央　町　長　様

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請者 | 所在地又は住所 | 〒 |  | － |  | | | | |
| 法人は本社所在地、個人  事業者は住民票の住所 |  | | | | | | | |
| 法人名・屋号 |  | | | | | | | |
| 代表者職・氏名  (個人事業者は職名不要) |  | | | | | | |  |
| 電話番号 |  | | | | | | | |
| 生年月日  (個人事業者のみ) |  | | | 年 |  | 月 |  | 日 |

勝央町中小企業者エネルギー価格高騰緊急対策支援金交付要綱（以下「要綱」という。）第３条に規定する交付対象者に該当するため、要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

申請に当たり、次の４．誓約・同意事項について誓約・同意するとともに、交付決定後は、交付決定額を請求します。

**１．事業所情報**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所  の所在地 |  | | | | | | | |
| 中小企業者等で  あることの確認 | 資本金  （又は出資金） |  | 万円 | 業種  （※１） |  | 常時雇用する従業員数 |  | 人 |

※１ 業種区分は、①製造業、建設業、運輸業、その他の業種（②～④を除く。）、②卸売業、③サービス業又は④小売業（飲食店を含む。）から選択してください。

**２．交付申請額**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 従業員数 |  | 人 | ※町内の事業所で働く従業員で、雇用保険被保険者である従業員数を記入 |
| 交付申請額 |  | 円 | ※従業員数10人以下の事業者：一律100,000円  従業員数11人以上の事業者：従業員数×10,000円 |

**３．振込口座**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | | | | 銀　行  金　庫  農　協  組　合 | |  | | | | 本　店  支　店  営業部  組　合 | | 普通  当座 | |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義  （カタカナ） |  |  |  |  | |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  | |  | |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※口座名義（カタカナ）は、通帳の１、２ページに記載されているカタカナの表記をそのまま転記してください。

**４．誓約・同意事項**

|  |
| --- |
| ・本申請時点で継続して事業を行っており、今後も町内で事業を継続する意思の下、本申請をします。  ・本申請に当たり、申請内容及び添付書類に虚偽がないことを誓約します。  ・本申請の対象者要件審査のため、町が申請者の町税及び上下水道料金の納付状況を調査することに同意します。  ・本支援金交付後、交付要件に該当しないことが判明した場合、支援金を返還することに同意します。  ・他市町村が実施する物価高騰支援を目的とした支援金等の給付を受けた又は給付を受ける予定はありません。  ・申請期限までに本申請書類の不備が解消できない場合、又は申請要件を満たすことができなかった場合には、本申請を取り下げたものとみなされることに同意します。 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 【役場使用欄】 | 交付決定日 | 年　　月　　日 | 交付決定額 | 円 |

裏面へ続く＞＞＞＞

様式第１号（第５条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　裏　面

**５．新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰による影響等の状況調書**

該当するものに✔をしてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ＜　項　　目　＞ | | ＜　回　　答　　欄　＞ |
| ① | 長引くコロナ禍及び物価高騰は経営にどのような影響を与えていますか。（複数回答可） | 需要・売上の減少　　 利益の減少　　 仕入れの遅延  設備や人材への投資意欲減退　　 影響はない  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ② | 直近１年間に経費上昇分の価格転嫁（値上げ）を実施しましたか。（どれか一つ） | おおむね実施できた　*→④へお進みください。*  ある程度実施できた  僅かに実施できた　　　 *③へお進みください。*  全く実施できなかった |
| ③ | 価格転嫁が困難な理由は何ですか。（複数回答可） | 契約上の制約　　 販売先主導で価格決定  競合他社の存在　 販売量・来店客数が減少するおそれ  販売先との今後の関係を懸念  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ④ | 長引くコロナ禍及び物価高騰の影響を受けて新たに開始した取組はありますか。  (複数回答可) | 新たな販路開拓・取引先拡大　　 異業種へ参入  新商品・新サービスを開発　　　 赤字事業からの撤退  事業計画の作成・見直し　　　　 何も行っていない  テレワークや時差出勤・時短勤務の導入  その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

|  |
| --- |
| **申請書類チェック欄**  **※次の書類の他、要件確認のため追加で書類の提出を求める場合があります。**  １．勝央町中小企業者エネルギー価格高騰緊急対策支援金交付申請書兼請求書（様式第１号）  ２．経費増加率計算書（添付資料１）  ３．【従業員１１人以上の場合のみ】対象従業員一覧表（添付資料２）  ４．【従業員１１人以上の場合のみ】ハローワーク発行の「事業所台帳全記録照会（ヘッダー）」のコピー（３か月以内のもの）  ５．確定申告書類のコピー  　　　法人：前事業年度分の確定申告書類（確定申告書別表一、法人事業概況説明書）  　　　　　　※確定申告が不要な法人の場合は提出不要です。  個人事業者：令和３年分の確定申告書類  　　　　　　　　　【青色申告書】確定申告書B第一表　と　所得税青色申告決算書  　　　　　　　　　【白色申告書】確定申告書B第一表　と　収支内訳書  創業から１年経過していない場合：開業届のコピー又は法人設立届出書のコピー  ※確定申告書は税務署の収受印の押されたものである必要があります。  （e-TAXの場合は受信通知を印刷したものを添付）  ６．比較する年と令和４年の選択月の経費の額が分かる書類のコピー  ７．【個人事業者のみ】本人確認書類のコピー  ８．振込口座のコピー（表紙と表紙を開いた見開き１・２ページ目）  □９．その他町長が必要と認める書類 |